

令和5年度

国東市立国東自動車学校特別会計補正予算書

(3月専決)

第 3 号

令和5年度国東市立国東自動車学校特別会計補正予算（第3号）

令和5年度国東市立国東自動車学校特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,400千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ73,743千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年 3月31日 専 決

国東市長 松井督治

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 使用料及び手数料		38,594	786	37,808
	1 使用料	36,210	783	35,427
	2 手数料	2,384	3	2,381
2 県支出金		8,963	221	9,184
	1 県委託金	8,963	221	9,184
3 財産収入		1	1	0
	1 財産売払収入	1	1	0
4 繰入金		22,670	1,765	20,905
	1 一般会計繰入金	22,224	1,765	20,459
6 諸収入		746	69	677
	1 雑入	746	69	677
歳 入 合 計		76,143	2,400	73,743

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 総務費		65,349	1,900	63,449
	1 総務管理費	65,349	1,900	63,449
2 事業費		8,793	500	8,293
	1 事業費	8,793	500	8,293
歳 出 合 計		76,143	2,400	73,743

国東市立国東自動車学校特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
1 使用料及び手数料	38,594	786	37,808
2 県支出金	8,963	221	9,184
3 財産収入	1	1	0
4 繰入金	22,670	1,765	20,905
6 諸収入	746	69	677
歳入合計	76,143	2,400	73,743

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	65,349	1,900	63,449	221	0	1,815	306
2 事業費	8,793	500	8,293	0	0	19	481
歳出合計	76,143	2,400	73,743	221	0	1,834	787

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 目 使用料

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	36,210	783	35,427	1 使用料	783	入学金・授業料等 $35,767 + 508 = 35,259$ 小計 $35,767 + 508 = 35,259$ 補習料 $350 + 275 = 75$ 小計 $350 + 275 = 75$ 計 $36,210 + 783 = 35,427$
計	36,210	783	35,427			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	2,384	3	2,381	1 手数料	3	適性検査料 $464 + 3 = 461$ 小計 $464 + 3 = 461$ 計 $2,384 + 3 = 2,381$
計	2,384	3	2,381			

2 款 県支出金

1 項 県委託金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 警察費等県委託金	8,963	221	9,184	1 自動車学校県委託金	221	高齢者講習事務等県委託金 $8,885 + 210 = 9,095$ 小計 $8,885 + 210 = 9,095$ 仮運転免許試験事務等県委託金 $78 + 11 = 89$ 小計 $78 + 11 = 89$ 計 $8,963 + 221 = 9,184$
計	8,963	221	9,184			

3 款 財産収入

1 項 財産売払収入

1 目 物品売払収入

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1	物品売払収入 1 + 1 = 0 小計 1 + 1 = 0 計 1 + 1 = 0
計	1	1	0			

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	22,224	1,765	20,459	1 一般会計繰入金	1,765	一般会計繰入金 22,224 + 1,765 = 20,459 小計 22,224 + 1,765 = 20,459 計 22,224 + 1,765 = 20,459
計	22,224	1,765	20,459			

6 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	746	69	677	1 雑入	69	教科書売上金 445 + 6 = 439 小計 445 + 6 = 439 その他講習料等 275 + 50 = 225 小計 275 + 50 = 225 高齢者マーク売上金 20 + 13 = 7 小計 20 + 13 = 7 計 746 + 69 = 677
計	746	69	677			

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	65,349	1,900	63,449	県支出金 221		繰入金 1,765 諸収入 50	306	1 報酬	1,440	会計年度任用職員報酬 一般分 32,787 + 1,440 = 31,347 小計 32,787 + 1,440 = 31,347 計 32,787 + 1,440 = 31,347
								10 需用費	460	光熱水費 1,328 + 460 = 868 小計 1,328 + 460 = 868 計 2,226 + 460 = 1,766
計	65,349	1,900	63,449	221	0	1,815	306			

2 款 事業費

1 項 事業費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 事業費	8,793	500	8,293			諸収入 19	481	10 需用費	500	燃料費 2,499 + 500 = 1,999 小計 2,499 + 500 = 1,999 計 3,914 + 500 = 3,414
計	8,793	500	8,293	0	0	19	481			

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										
補正前	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										

長等には「教育長」を含む

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1 (11)	31,347	4,693	9,278	45,318	7,342	52,660	
補正前	1 (11)	32,787	4,693	9,278	46,758	7,342	54,100	
比 較		△ 1,440			△ 1,440		△ 1,440	

()内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	補正後	198		130	250			8,008			692		
	補正前	198		130	250			8,008			692		
	比 較												
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)									
	補正後												
補正前													
比 較													

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1		4,693	3,356	8,049	1,468	9,517	
補正前	1		4,693	3,356	8,049	1,468	9,517	
比 較								

()内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	198		130	250			2,086			692	
	補正前	198		130	250			2,086			692	
	比 較											
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(11)	31,347		5,922	37,269	5,874	43,143	
補正前	(11)	32,787		5,922	38,709	5,874	44,583	
比 較		△ 1,440			△ 1,440		△ 1,440	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後							5,922				
	補正前							5,922				
	比 較											
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和6年 3月1日現在	平均給料月額 (円)	392,300	
	平均給与月額 (円)	419,900	
	平均年齢 (歳)	54.1	
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	392,300	
	平均給与月額 (円)	419,900	
	平均年齢 (歳)	53.9	

イ. 初任給

区分	一 般 職	技能労務職
高校卒	170,900	170,900
大学卒	202,400	
(国の制度)		
区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	166,600	164,000
大学卒	196,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年3月1日現在	7 級	(0)	(0)			
	6 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	1 (0)	100.0 (0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	計	1 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)
令和6年1月1日現在	7 級	(0)	(0)			
	6 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	1 (0)	100.0 (0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	計	1 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長補佐の職務
	7 級	課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
補正前	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	有	
補正前	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
国の制度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R5.4.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和6年3月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる